



お取引様各位

2021年5月31日
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。
各地駐在員、エージェンツから入りました地域別産地情報を連絡させていただきます。

No. 219

マレーシア

AA) トピックス：

新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからない。既にサラワク州では、5月29日よりMCO（活動制限令）が出されており（6月11日まで）、6月1日からは、マレーシア全土で実施するとの発表があった（6月14日まで）。

5月28日には、1日当たりの感染者数が、8,000人を超え、陽性者数は7万人を突破したこともあり、最悪の事態を乗り越えるべく、MCOに踏み切ったとも言われている。

今回のマレーシア全土（サラワク州を除く）で発令されたMCOは、FMO（完全ロックダウン）と言われ、すべての社会経済活動が制限される大変厳しい措置となっている。生活必需品などの生産、販売の最低限での経済活動は、FMO中に操業可能な業種・サービスは、出勤率60%での操業許可されている13業種、出勤率わずか10%での操業を許可されている5業種、合計18業種のみ。現状、合板・製材業は含まれていない為、基本操業は出来ない事となっている。

一方、一足先にMCOを発令・実施したサラワク州では、業界団体からの強い要請により、生産能力の50%での操業を容認されている。港湾、倉庫、物流サービスなどの輸出入業務についても、最低限の経済活動を維持するためにも全面ストップには踏み切らないと見られているが、役所関係の書類の認可等には時間を要することが予想される。

サラワク州においても、基本的には外出は禁止となっているが、通勤も制約付きながら、認められている訳だ。レストランは基本閉鎖されているが、「テイクアウト」はやっており、電話で話をした合板工場の担当は、笑いながら「帰りに麺買って買えるよ」と言っておりまだ余裕は感じられた。

片や、サバ州含む、マレーシア全土では、仕事もできない、外出もできないというストレスフルな2週間がまた始まる。前回のロックダウンでは、相当に制限された経験を持つ市民は、再度の措置に対してかな

り身構えている様子が伺える。ただ前回の規制においては、厳しかった分、一定の成果は有った訳で、せめてこの2週間で感染者を減らし、早く通常の生活に戻りたいので、“やるしかない”というのが市民の大半の声であるようだ。

BB) 木材状況 :

この制限令の発令に先立って、サバ州に有る日本向け JAS 工場がプレ操業を開始した。すでに1年以上のブランクがあったが、日本向け合板の生産を再開するという判断に関しては敬意を表したいところであるが、タイミングは悪く、出荷への疑問が浮上している。再稼働での最初の生産分は完成しているというが、この MCO に依って出荷（輸出）出来ない可能性も出て来た。

サバ州では、USA 向け受注の好調さにありながらも、コンテナ不足等で順調に出荷は進んでいない。雨季に比べれば、原料の入荷状況も悪くはないが、生産はコロナ禍における SOP（標準仕様書）内での操業になり、尚もフル稼働には至っていない。徐々に生産も軌道に乗りつつあったものの、この MCO（FMCO）の発令にて、再度振り出しに戻ってしまう可能性も出て来た。

マレーシア政府決定事項である為、ヤキモキするばかりであるが、コロナ感染事態の鎮静化を見守るしかない。

インドネシア

レバラン連休が終わり落ち着くかと思いきや、まだ値上げが続き、すでにシッパーからは『6月も値上げします』アナウンスが出ている。

12mm系（厚物合板）は、値段さえ我慢すれば新規契約が出来るが、2.4mm（薄物合板）はオファー数量が少なく、高値を出しても必要な数量が契約できない状況が続いている。6月も少ないオファーに各商社が数量を奪い合いになることは必至で、まだ値段が提示されてない6月契約（10月生産）の引き合いが入る異常な展開が続いている。このような状況下、2.4mmを使用するユーザーは2.4mm G1の先物発注が困難であることから、NON JAS シッパーへ先物発注する動きが加速している。

さてコロナ関連だが、新規感染者は1月末に13,000人がピークアウトして、最近では4,000人程度と大きく減少している。インドネシア・トヨタが自費で従業員にワクチン接種するなどの企業努力もあり、接種累計は2600万件に迫り、収束に向け期待感が出ていた。

しかし、隣国マレーシアがロックダウンとなり、陸続きのインドネシアにとっては決して対岸の火事ではなく、5月29日に保健相は『6月中旬に感染者は増加する』との見解を示した。実はレバラン連休時にジャカルタで規制を行うも、約150万人が規制をすり抜けて帰省する事態となっており、インドネシアでの統制の“甘さ”をまた露見してしまった。それによる感染拡大が把握しきれないの言うまでもない。最近発生した事件では、国際空港で検査キットを水洗いして再使用したり、検査綿棒を使いまわしたりと、とんでもない。以前であれば「インドネシアらしい。。。？」。今は、笑いごとでは済まされない。。。。

最後に、宗教に触れますが、イスラム教徒にとってレバランは崇高で特別な祝日で、間違ってメールしたら『やめてくれ』と苦情された。。しかし5月26日の仏陀生誕祭の祝日は、普通に仕事していた。なかなか難しいものです。

中国

新規契約価格が工場から取得出来ない状況が継続している。一方で、先々必要とされる商品の購入を目論む業者においては、価格未定にて、生産枠確保のみによる現地契約だけは着々と実行しているようである。

要は、先に入れた者勝ちという変な状況が生み出されてきているわけである。

価格が決定しない中での単なる生産枠確保という意味合いだけで、工場に新規契約を次々に依頼していくというのも、何とも気乗りしない話ではあるのだが、ここまで来れば、ある程度肝を据えて我々もこれまでと違った動きに転じていく必要性が有るのだろう。そろそろ腹を括るしかないのだろうか。

今後の価格帯において、これ以上大きな上げは、おそらく無いだろうとやや疲れた気持ちを、誰もが思い始める局面にも至ってきてしまう。しかし、これまでの動きがあまりにも異常であった事から、今後においても、

もう一段や二段は、価格が上がっていく事は予測していかないといけない時代なのかもしれない。

5月価格は、4月に比べて値上がり、6月も船積時点で最終価格が決定するのだが、やや値上がり情勢にて推移していくと各社から予測の声が上がっている。

さて、最近ニュースで、中国の火星探査機『天問1号』が火星着陸に成功したと報じられた。そしてその後、地上探査車による火星地表面の走行も画像で示された。火星への着陸と地表走行においては、アメリカに続いて二カ国目の快挙と報じられた。

遠い宇宙の話なので、このような大きなニュースになったとしても、その感動の度合いを私のような庶民がどう抱いて良いのか、はっきりと分からない事が多い。しかし、これまでの中国の発展スピードが異常に早い事だけは、頭だけでは理解できる。

また、同じ宇宙の話ではあるが、2021年12月、ZOZOの創業者である前澤氏がロシアの『ソユーズ』宇宙船に搭乗し、日本の民間人としては2人目（1人目は”これ本番ですか”の秋山さん）の宇宙行きが実現することになるという。前澤氏は、宇宙旅行ビジネスを手掛ける先駆者として、今回、宇宙ステーションへの旅行体験を自ら行うようだが、その後の月旅行においても、アメリカのスペースXと契約を既に結んでおり、我々からすれば、まだまだ遠い宇宙の話ではあるのだが、以前と比べれば、少しは宇宙が近くなってきたと感ぜられる世の中になってきている。

宇宙旅行やエネルギー開発という娯楽や生活に伴うものが、宇宙開発の一番の目的であれば良いのだが、どうも中国（に限らず）の宇宙開発の場合、目指すところが違うような気がしてならない。軍事目的とい

えば、これまた中国に対して失礼に当たるので、それを高らかに発信するつもりもないのだが、とにかく、以前の産地情報でも述べたように、陸と海を制する事に時間を掛けるのであれば、空を先に制してしまえ、という考えが少なからずあるような気がしている。

中国は世界に先駆けて、気象操作を実行してしまっている。もちろん、我々の知らないところでは、気象操作においては、もっと多くの進んだ開発がされている事だけは何となく認識している。しかし、今から10年以上前の2008年北京オリンピックにおいて、中国は公然とその降雨技術（気象操作）を実用し、開会式前に幾つものロケットを空に打ち上げ、雨雲の形成を阻害し、人工的に降雨が起きない事に成功したと世界に発信してしまっている。この技術が確立されて（我々庶民に知られて）早10年以上が経った。

今後世界中からこの技術が認められるようになれば、干ばつ防止による農作物の生産性増加、あるいは大気浄化（汚染物質を予め降雨によって、洗い流す事）等への活用も期待されているという。裏を返せば、とんでもない悪用も出来る事になる。

今後、中国における空域支配は、宇宙に向けて加速している事は何となく理解できる。宇宙開発における真の狙いが何であれ、天気や、最近も話題になった動植物による遺伝子操作が、中国では国際倫理の枠を平然と飛び越えて、現実的に実行されてきている。各国が夢見る宇宙開発という名の技術的な革新は、大地に生きる我々として、ロマンがある事は確かであり、一握りの賢い人だけが掴める特別な領域である。先に述べた前澤氏のような、ただただ宇宙への憧れと、宇宙の秘める可能性を示す為に、自らの懐を犠牲にして、それを純粋に眺めてみたいという野望は、一人の人間として美しく、また羨ましくもある。しかし、その目的が違った方向に進んでいけば、神の領域に足を踏み入れる事になり、そのしわ寄せは、何も知らない我々に突如振り注いで来る事も考えられる。

ある地域だけで集中豪雨が発生し、仮に局地的に大地が潤ったとしても、世の中のバランスの乱れにより、他の地域では、干ばつや、異常気象が発生する事もあるかもしれない。やはり何においても、バランスというモノが、世の秩序を形成しているはずである。人間が毎日摂取している食物にもバランスというものが有る。同じものばかりを食べていては、バランスが乱れ、身体に害を及ぼすだろうし、きっと生きていけなくなるだろう。それと同様、自然界においても、常にバランスというものが有る事だけは、中国の科学者達も十分認識しているはずである。自然の摂理というものを、今一度見つめ直して欲しいものである。

昨年発生した、中国の局地的な豪雨被害は、ある学者によれば、中国側の壮大な気象操作実験があった可能性が高い、と一部で報じられている。この手の話が、何となく嘘でもないような気がしているのは、私だけなのだろうか。

ベトナム

他国に比べて価格の優等生であるベトナムは、その安定感を武器に、各国からの注文を変わず受け続けている状況にある。よって、各国からの契約数量が、この時期においても落ちないとなると、慢性的な単板不足がこの国では勃発してくる。

これまで、コロナ感染症問題でも世界的な優等生であったベトナムにおいて、5月に入ったあたりから、局地的に感染者が出現してしまった事で、地域によっては、厳しいロックダウンが実行されている。今回のロックダウン地域の中で、我々にとって一番痛手であったのが、ユーカリ産地であるベトナム北部での市街地封鎖であった。

当然ながら、我が社のスタッフも足を踏み入れる事が出来ない為に、その現実を実地調査によりご報告する事は出来ないのだが、この影響によってユーカリ単板の供給が一時止まっており、またしても、各合板工場では単板の供給難に陥ってしまっているのである。

今回のようなピンポイント被害であれば、時間の経過とともに、供給も戻ってくるのだろうが、天候が回復して、これから単板供給量が上がってくるという事を期待していただけに、何とも残念な話であった。

ベトナムの場合、一人でも感染者がその街に出たとなれば、その街は即刻封鎖される。そして、感染者が行動した範囲を徹底的に洗いざらいされて、過去数日間の行動履歴がまな板の上に晒されるのである。市中引き回しの刑みたいなものである。その後、行動履歴に沿い、その人物の入った店、及びそこで接触した人が次なる汚点として晒され、それらの人や場所も、場合によっては、「同じ轍を踏まされる」事になるのである。

厳しい半面、こうした初期動作が早い事によって、感染拡大を減らしてきたベトナムなので、過去の成功体験を経験しているベトナム人にとっては、こういった政府の動きを純粹に受け止めているという。しかし、感染者自身は、生きた心地がしないともいわれている。もちろん、情報の漏洩を可能な限り防いではいるのだろうが、やはり現代は情報化社会である。

意外にも簡単に感染者は洗い出され、その者は完全に犯人扱いになるという。当然、その者の家族、知人、職場までもがその対象となるが、地方にいけばいくほど、その動きは顕著であるという。国が変われば、考え方が変わる事くらいは多少理解できるが、我国はどうだろうか。

個人的な意見の違いはあるにしても、そこまで人を責めるだろうか？ 確かに、この新たな感染症が発生し、メディアによって情報操作されていた初期段階においては、そういった動きが、それぞれの心の中に宿ってしまった事もあり、変な動きをしてしまった人達もいた事は事実である。しかし、時間の経過とともに、これも少し融和されてきたようにも思えるのだが……。仮に隣の人が感染したとしよう。その回復後に、その人と会話もしない、距離を置く、なんて事はさすがに無いはずである。

ベトナムでも医療従事者以外を対象としたワクチンが、4月に入りイギリスから届き、民間人に対する接種がようやく始まったと聞く。5月に入っても、第二弾のワクチンが届き、少しずつではあるが、ワクチン接種を受ける人が増えてくるようである。

日本でも連日、この手の話が後を絶たないが、一般人の接種において、高齢者から行う政府の意図が何とも巧みである。これまでに無い、臨床試験の短さで持って来るワクチンの壮大な実験圃場として、高齢者

が利用されている意図がある事は、仮にそうであったとしても、言えるはずはない。ワクチン接種による後遺症は、発症するまである程度年数が必要なのもかもしれない。

少しはメディア報道から距離を置き、冷静に物事を考えて、自らの考えに基づいて行動を起こしていかなければ、これまで行ってきた全ての自制（自粛）が、無駄になってしまう事もあるのもかもしれない。

ロシア関係

AA) トピックス：

1) 「準大統領制にみる政治体制」：

約 30 年前のソ連邦崩壊を機に、東欧諸国でドミノ倒しのように社会主義政治体制が崩れていった。これまで一党制もしくは事実上の単一政党制を採用していた国々は、複数政党制を前提とした新しい政治体制への転換を迫られていった。

その潮流の中で、ポスト社会主義の政治体制の大変動が起こるわけだが、これを理解するためには「準大統領制（半大統領制とも呼ばれる）」がキーワードになることを知った。そもそも準大統領制とはいったい何なのか。

学生時代、政治学の講義（後に東京都知事を務めた某氏が講師だった）で、フランスの第五共和制においてコアビタシオン（共存政権）が誕生したことを知り、その政治用語を知った。仏・社会党のミッテラン大統領が、議会選挙に勝った共和国連合党首のシラク首相を首相に任命せざるを得なくなったときに現れた保革共存政権のことである。これは準大統領制における一つのケース・スタディだといわれている。第五共和国憲法の条文に従えば、大統領の任命権に制限を設けない高度大統領制化準大統領制である。

大統領を公選（国民の直接選挙）で選出しない国における大統領は、日本の天皇と同様、象徴的存在の元首であることは知られている。この例は、ドイツやイタリアをみるとよく分かる。一方、大統領を公選で選出する国で、尚且つ首相の存在する政治システムは、「準大統領制」と定義され、それには大統領の首相任命方法の度合いによって3つに分類されるという。

- ①「高度大統領制化準大統領制（先に述べたフランスが採用）」 = 大統領が首相を任命し、議会の承認は必要ない。
- ②「大統領議会制」 = 大統領は議会の承認を得て首相を任命する。
- ③「首相大統領制」 = 大統領は議会多数派が指名した候補を任命する。または首相候補につき議会多数派との事前協議が大統領に義務付けられている。

この分類によれば、大統領と首相の関係性は、①が最も大統領の権限が強く、③が最も弱いとされる。ロシアは①である。

ソ連崩壊後、ソ連・東欧地域の政治システムは転換していったが、主に 35 の諸国のうち 27 の旧社会主義国が準大統領制を採用した。その 27 の国の中でも①～③のどれを選ぶかは、それぞれの国の事情により異なり委ねられていた。

大統領と首相、議会との関係性と憲法の規定（改正を含む）によって新たな政治システムが登場したのだが、その根本にそれぞれの国民の意思が強く反映していたのかどうかは、甚だ疑問だといわざるを得ない。頻りに憲法を変えることによって、①～③の間を揺れ動いた国もある。それぞれの国の内情は記述しないが、それは地政学や各国の経済事情が大きく影響している。旧ソ連・東欧の国々は、ソ連邦崩壊やリーマンショック、EUへの加盟の是非、ユーロ圏加入問題などの激流の中で自国の目指す方向性を模索していった。なぜその制度を選んだのかを知る一つの指標が、この準大統領制を知ることによって理解できると考えている。

何らかのスキャンダルや失態が生まれたとき、首相をトカゲの尻尾切りする大統領が多くみられる。まるでスケープゴートのように……。各国における首相交代のニュースに接したとき、その中身を詳しくみていくと、その国の事情がみえてくる。大統領と首相が併存しない制度にいる我々にとって、なかなか理解しづらいことであるが……。

2) 「サイバー攻撃」:

先日アメリカの石油パイプラインがサイバー攻撃を受け、石油供給に支障を来し、原油価格にまで影響が及んだ。ハッカー集団「ダークサイド」のランサムウェア（身代金ウイルス）による攻撃だと米当局は断定した。これがロシアの所業だとはしていないが、バイデン大統領は、「ロシアにはこの問題に対処する一定の責任がある」と述べた上で、「関係者がロシアにいるという証拠はある」とした。

最近かようなランサムウェアを行使する事例が急増している。身近なところでは、某船会社のサイトにウイルスが仕込まれ、コンテナトレースができなかったこともあった。

「ダークサイド」は昨年来、欧米などで企業に対して攻撃をしかけ、数十万～数百万ドルの身代金を要求し、支払えばコンピューターシステムを正常に復帰させるが、応じなければ流出した情報を公開するという手法で大金をせしめている。日本企業の中にも被害を受けたところがある。今回の事件について、彼らは「あくまでも我々の目的は金銭を得ることが目的で、社会的問題を引き起こすことはない」との声明文を発表しているが、果たしてそれはどうか。原油価格に影響を及ぼすということから、産油国にとって有利になるロシアが加担しているのではないかと穿った考えをもってしまう。

サイバー攻撃は何もロシアの専売特許ではなく、米国や中国も行使していることはよく知られている。コンピューターを操作することで成し得る攻撃は、物理的攻撃ではないため、行使する集団にさほどの罪悪感は生まれないと感じるのだろうが、攻撃の対象によってはその影響は極めて大きい。

最近の事例をみると、欧米諸国の発信するニュースが中心だが、ロシアのサイバー攻撃が世界中でよく話題になっている。米大統領選への攻撃やウクライナへの介入、そして韓国で開催された平昌冬季五輪へのサイバー攻撃が挙げられる。そして、昨年延期された東京五輪・パラリンピックの関係団体などに対してもサイバー攻撃を仕掛けていたと英国政府が発表している。その攻撃は、開催延期が決まる前のことだったという。ロシア軍参謀本部情報総局（GRU）が攻撃を指揮したと断定し、攻撃対象には主催団体や物流サービス、スポンサー企業が含まれていたという。ロシアが組織的なドーピング問題に絡み、東京五輪や平

昌五輪から除外されたことが背景にあるとされている。

最近の産地情報で何度となく、ロシアによるハイブリッド戦争について述べたが、サイバー攻撃もその「戦争手法」のひとつである。ロシアの経済状況を見ると、おいそれと軍事予算を増額することは難しい。その中身を見ると、核関連に費やす予算はどうしても削れないが、通常兵器への予算額は縮小する一方である。カネがかからず効果的な「武器」となれば、サイバー攻撃をはじめとする「情報兵器」に頼らざるを得ない。今はやりの「非接触」兵器、ドローンを使った攻撃もその類である。

パイプラインの運営会社は、身代金を支払ったかどうかはノーコメントとしたが、支払い後にダークサイドからネットワークを復旧させるソフトが届き、操業が再開されたと複数のメディアが報じた。後に当運営会社は440万ドルを支払ったことを認めた。

BB) 産地現状 :

極東エゾ丸太 3.8 M 日本海側 22-30 cm (CIF)	-----
極東カラ松丸太 日本海側 22-30 cm (CIF)	-----
シベリア赤松丸太 日本海側 22-36 cm (CIF)	-----
シベリア KD 赤松原板 日本海側 US (CIF)	US\$550~600
シベリア KD 赤松垂木 上級グレード 東京	US\$850 前後

4月末現在の首都圏のロシア製品の在庫数量は約25,000m³で、先月末より約5,000m³増えた。例年であればこのような低水準の在庫量はみられず、迫力の欠ける数量で推移している(1年前の在庫数量は62,600m³だった!)。伐採丸太不足のもたらす生産数量減が大きく影響している。

今後の入荷も多くは見込めない。日本市場における在庫減により、産地へ引き合いを出すも、それに応えるシッパーは限られている。生産工場は半製品をそのまま中国や中東に輸出する方が有益であると考えており、品質にうるさい日本のマーケットに手間をかけて出荷することにメリットはないとする。極東のエゾ松製品やシベリア地区の赤松製品は中国に、そして極東/シベリアもののカラ松製品は、評価の高い欧州市場に出荷されている。

価格はおしなべて留まるところがないほど高騰し続けている。代表的な垂木上級品は軽く10万円を超え、それに引きずられる形で、中・下級品も高騰している。副産物と位置付けられるサンギ製品だが、オフアは限られており、たまに出てくるオフア価格は商社売りオントラ価格で8万円台半ばという状況。赤松原板も同様で、限られたロットのオフア価格は7万円を超えている。それでもロシア材を必要とする顧客は涙をのんで購入している。ロシア製品特有の加工のしやすさはその点でまだ健在だといえる。

産地からのロシア製材品の入荷は、1~3月で約108,000m³。前年同期比37.3%減という現状。冬伐り材製品の入荷が旺盛なこの時期としては、非常に少ない。先月の産地情報でも述べたように、ロシア材製品の将来を危惧している。ロシアだけでなく、欧州、北米産の針葉樹製品の日本向け数量減と価格の高騰が今後も常態化していくとは考えづらいが、商社をはじめこれら商品に携わる業界が固定観念を変えていかなければならないと考える次第。

ニュージーランド関係

AA) 商況/産地現状 :

NZ の木材製品の一番の上顧客は中国であることに変わりはないが、最近はその中国向け以外のファクターも現れている。米国や欧州市場向けの住宅、リフォーム、DIY 需要が好調で、ここでも世界的な木材不足の影響が影を落としている。

中国向けラジアタ松丸太価格については、幾度となく述べてきたが、年明けから続伸している。1月の\$140から始まり、時を追うごとに価格は高騰、2月には\$155、4月は\$165と、値上げ幅が短期間で加速している。今年に入ってからの高値更新状況は異常といえる。需要と供給の関係がもたらすものであると理解はできるが……。週ごとの値上がりは、4月末には\$180との声もきかれるほどだ。それが5月下旬には\$180後半、6月積みで\$190とも予想されている。

当然中国向け価格の高騰は日本向け価格にもスライドする。値上げ幅や時期も同じペース。6月積みを持たず\$200台に乗ることは必至である。日本国内市場を考えると、丸太価格の値上げに抵抗したいところであるが、夏場にはさらなる価格高騰が噂されるため、産地側の強硬姿勢に応じざるを得ない状況を迎えている。採算悪化に悩まされている国内の需要家は、NZ丸太国内挽き梱包製品価格を4月に値上げしたが、今後はさらなる値上げを検討しており、その値上げ幅は前回時より大きくなるときく。

ラジアタ丸太価格の高騰の要因は、丸太代金の高騰以外に船運賃の急騰もある。上げ幅が大きい。4月入着の船運賃は、前回比で二ケタ増だという。\$13という話をきいた。その後はさらに\$20アップとも。昨今の針葉樹ショックは、木材製品代金だけでなく、このような船運賃の上昇も大きく影響している。

今後注視したいことは、中国国家発展改革委員会（発会委）が先日表明した内容。発会委は今年に入ってから30~40%上昇している鉄鋼・鉄鉱石などの市場を調査するため、市場規制当局と協力していくと述べている。

その内容だが、第14次五カ年計画期間（2021~2025年）中に、主要コモディティの価格統制を強化し、鉄鉱石や銅、トウモロコシといった品目の異常な価格変動に対処する計画を立てるといふ。これら原材料価格の高騰は企業の利益を圧縮し、中国経済に影を落とし始めている。それは住宅や自動車販売の減少にあらわれている。中国がインフレ懸念から、コスト抑制の取り組みを強化するとの表明は、コモディティのひとつである木材製品、特にNZや北米からの丸太価格にも影響を及ぼしていくと思うのだが、果たしてどうなるか……。

BB) トピックス（人権と経済）:

ニュージーランドは、中国政府によるウイグル人の扱いを「ジェノサイド（大量虐殺）」と認定するのを避け、欧米同盟諸国との溝を深めていた。これに対し議会は、アーダーン首相率いる与党・労働党が、ジェノサイドへの言及を削除するよう求めた後、新疆ウイグル自治区の人権侵害に「重大な懸念」を表明する動議を全会一致で可決した。

ここ最近議員の間から、米国、英国、カナダなどの同盟諸国がジェノサイドと認定しているにもかかわらず、NZ が最大の貿易相手国である中国の機嫌をうかがい、足並みをそろえられないのは耐え難いとの意見が出ていた。そして、「我が国がどのような基準を定めるか、中国共産党によって我が国が欧米の同盟諸国の中で最も与し易い国として扱われるのかどうか、いまや世界が注目している」と主張していた。

アーダーン首相は、中国との人権に対する見解の相違を解決するのが一段と困難になっていると認める一方、今後も中国政府に懸念事項について指摘していくと述べている。ただ、アーダーン政権は中国による人権侵害批判に及び腰で、NZ は米国主導の 5 カ国の情報機関による多国間協定「ファイブアイズ (Five Eyes)」の弱点になっていると批判されている (ファイブアイズは、米国と英連邦の構成国である英国、カナダ、オーストラリア、NZ のアングロサクソン系 5 カ国による機密情報共有枠組み)。

一方、中国は NZ 議会がウイグル人に対する人権侵害に「重大な懸念」を表明する動議を可決したことを受けて、「事実無根」と反発した。NZ が最大の貿易相手国である中国と、欧米同盟諸国との間で板挟みになっている現状が浮き彫りになっている。

在 NZ 中国大使館は声明で NZ 議会は中国の主権に関する問題に干渉したと批判。「この動きは中国に対する甚だしい内政干渉であり、国際法と国際規範に反する」と述べ、さらに「中国側はこうした行為に遺憾の意を表し、断固反対する」と続け、今回の決議は「中国と NZ 相互の信頼を損なう」と述べた。

アーダーン首相は先日、中国との間で人権をめぐる見解の相違が一段と解決困難になっていることを認める一方、今後も懸念事項について中国政府に指摘していくとしている。

新疆ウイグル自治区の人権侵害を巡る問題は、日本企業にも波及している。国際的な人権団体は、国連のビジネスと人権に関する指導原則に則り、企業の社会責任を果たすことを求めている。その一方で、世界の綿の 2 割、中国産綿の 8 割が同自治区で生産されているといわれ、そこでの強制労働問題に懸念を示した欧米のアパレル産業が中国で不買運動の対象になるなど、影響が広がっている。日本のアパレルメーカーの反応はさまざまで、人権に配慮した対応を講じるところもあれば、取引を継続するかどうかのコメントすら避ける企業もある。まさに人権と経済の板挟み。

ESG 投資の観点では、これまで E (環境、気候変動リスク) に重きが置かれていたのだが、最近はその働き方や人権といった S (社会) にも注視すべきだという考え方が高まっている。ESG 投資家は、企業が人権を事業活動上の重要なリスク・ファクターととらえ、その低減に努めているか否かを確認しているという。

中国対応といえば、豪中関係の悪化は継続しており、軍事衝突すらあり得るとの声も聞かれる。豪中間における貿易関係は主に資源取引で活発化していたが、今はまさに「禁輸」の様相で、往時の見る影もない (とはいえ抜け道もあるようだが)。NZ 政府としては対中関係において非常に難しい舵取りを迫られている。

欧州関係

AA) トピックス (「エラスムス・フー ?」) :

EU 市民の留学や教育分野の人材交流などを助成する目的とした「エラスムス・プログラム」なるものが存在すると知った。1987 年に始まったという。このプログラムが 2022 年に 35 周年を迎えるにあたって記念ユーロ硬貨が発行されることとなり、コンテストを経てこのたび、そのデザインが決定したというニュースに接した。

当初 EU 加盟国間の交流促進という目的で立ち上がった「エラスムス (The European Community Action Scheme for the Mobility of University Students=ERASMUS) プログラム」は時代とともに拡充、進化し、現在では「エラスムス・プラス (Erasmus+)」という名称の下、日本を含む域外国との学生交流や大学間交流が活発に行われる EU の中でも象徴的な助成プログラムとなっているという。これまでに約 1,000 万人がこのプログラムの恩恵を受けている。



エラスムス記念硬貨

ユーロ硬貨には共通面と各国面があり、共通面のデザインはユーロ圏で統一されている一方、各国面にはユーロ圏各国が決めた独自のデザインが施されており、そのデザインは一定期間変更することができない。しかし、2 ユーロ硬貨に限っては、各国は年に 2 回まで各国面に特別なデザインを施した記念硬貨を発行することができるらしい。加えてユーロ導入国は共同で、各国面に共通のデザインを施した 2 ユーロ記念硬貨を発行することもできる。

エラスムス 35 周年記念硬貨は、ユーロ導入国が共同で発行するもの。各国面に共通デザインを使用するとはいえ、刻印される文字や国名は異なるため、各国は 2022 年 7 月 1 日の流通開始予定日に間に合うよう、それぞれデザインを完成させ鑄造を終えなければならないらしい。

因みにこれまでに発行されたユーロ圏共通の記念硬貨は以下のとおり。

- ・ 2007 年 3 月 ローマ条約 (現在の EU の礎を築いたとされる基本条約) 調印 50 周年
- ・ 2009 年 1 月 経済通貨同盟 (EMU) 創設 10 周年
- ・ 2012 年 1 月 ユーロ紙幣・硬貨流通開始 10 周年
- ・ 2015 年 8 月 EU 旗制定 30 周年

世界史の教科書ぐらいでしか一般に知られていないエラスムスとはそもそもどのような物なのか。ググってみた。以下はその引用。

オランダの人文学者で、ロッテルダムに司祭の非嫡出子として生まれた。少年時代、デベンテルの「共同生活兄弟会」の学校で教育を受け、「新しい献身」の名でよばれる敬虔心を植え付けられた。1488年にステインのアウグスティヌス派の修道院に入ったが、晩年には教皇に請願して僧籍を脱した。カンブレーの司教の秘書を務め、その援助で1495年パリに遊学、もっぱら古典ラテン文芸の研究に没頭した。自活するためにイギリス貴族の子弟の個人教授をし、1499年教え子と一緒にイギリスに渡り、トマス・モアやジョン・コレットらの人文学者（教科書で目にしたことがある）と知り合った。とくにコレットのパウロ書簡の研究に刺激され、翌1500年パリに戻ると、ギリシア語の勉強をやり直して聖書研究に専心した。その成果は『キリスト教戦士必携』に示されている。

1506年にはイタリアからイギリスへ旅行中に着想して、ロンドンのトマス・モアのところで一気に書き上げたのが有名な戯文(げぶん)『愚神礼賛(ぐしんらいさん)』(この書名だけは内容はともかく記憶にある)である。それは「愚かさの女神」が世にいかに愚かなことが多いかを数え上げ、自慢話をするという形式をとり、哲学者・神学者の空虚な論議、聖職者の偽善などに対する鋭い風刺が語られている。1516年、キリスト教君主たちの間でキリスト教的平和の締結されることを切望した『キリスト教君主の教育』を公刊。またギリシア語『新約聖書』の最初の印刷校訂本を上梓したり、『ヒエロニムス著作集』を公刊するなど、多彩な活動をなし、「人文学者の王」と仰がれるに至った。晩年はスイスのバーゼルに住み、そこで死去した。

彼は教会の墮落を厳しく批判し、聖書の福音の精神への復帰を説いたので、その弟子からは多くの宗教改革者を出した。彼自身もルターの宗教改革に初めは同情的であったが、その熱狂的な行動には同調できず、『自由意志論』を書いて論争してからはルターと決定的に分裂した。彼の思想はプラトン主義に立脚したパウロのキリスト教に基礎を置いているが、より実践的であり、なによりも思慮と節度を重んじた。ディルタイ(いったい誰だ!)によって「16世紀のボルテール」とよばれたように、コスモポリティックな精神の持ち主で、近代自由主義の先駆者であるばかりでなく、ラブレールをはじめフランス文芸思潮に大きな影響を及ぼした。

長い引用になったが、哲学や宗教に疎い私にとっては馴染めない。知る人ぞ知るといった立派な人物だったということだけは理解できるのだが……。そんなエラスムスを硬貨のポートレートに採用するぐらいなのだから、欧州市民にとっては重要で尊敬に値する歴史上の人物なのだろう。記念硬貨なので、キャッシュレス時代でも生き残っていく貨幣になるのだろう。世界史の教科書を改めて覗いてみるきっかけになりそうだ。

BB) 欧州産地状況 :

首都圏の欧州製品の4月末現在の在庫量は約17,000m³。直近のデータでは約18,000m³と微増だが相変わらずの低位の在庫水準。契約数量が産地側から絞り込まれていることが大きな要因。大手輸出企業でも通常の60%程度の契約に留まっている。日本向け供給比率の高い産地企業では、欧州内や米国向け価格の居所が高いため、日本向けへの販売数量を減らしている。さらに、豪州でも住宅市場が好調ということで、欧州勢にとってこの市場が新たに注目されているともきく。

また、産地では丸太価格の値上がりも指摘されている。特に中欧でのホワイトウッドが顕著といわれ、気

候要因や虫害も影響しているらしい。製材工場でのホワイトの手当てが進まず、品目によってはレッドウッドを代用するケースもあるときく。コンテナ不足問題は、若干好転しているとはいえ、まだ解消されていない。特に中欧やバルト周辺での手配が困難という。コンテナ確保難やコロナ感染拡大による労働者不足、スエズ運河の座礁事故などが影響し、日本への入着が遅れ（経由地での遅延も含め）、現地積みから到着まで3カ月以上かかることが常態化している。

先月述べたように、間柱の新規契約価格は前回比の100ユーロ上げ。価格よりも数量確保に走った結果でこれを受け入れた現実があるが、それでも需要に追い付かない。間柱以外でも同様の価格高騰を招いており、住宅部材として必要不可欠な欧州製材品不足は深刻である。プレカット工場の受注制限が現実化しており、品不足のトンネルには出口がみえない。需要と供給のバランスがいつ取れていくのか、なかなか見出せないが、右肩上がりの産地価格に追従せざるを得ない状況は当面続くともみている。

従来、欧州勢は日本の市場優位性を認めていたのだが、米国における木材製品価格高騰の影響は近年にないほど大きい。日本向けは価格、利益率とも米国向けに大きく水をあけられているため、対日向けの方針が転換されたと感じている。

少し気になる話をきいた。国際的に気候変動リスクとなるCO₂の削減が重要課題になっているが、温室効果ガスを排出している西欧の自動車や石油関連企業などが、欧州域内の不動産価格の比較的安い国の森林資源を買い漁っているという情報。これら企業は、「カーボンニュートラル」（その過程ではカーボンオフセット）を実現するため購入した森林をそのまま放置し、当面伐採を行わないとしている（木を伐るとCO₂を吸収しないので）。これは、欧州において原木伐採が制限されることにつながるため、原木不足を生み、価格が一層値上がりするのではないかとの危惧が生じている。杞憂であればいいのだが、今後とも注目していきたい事象である。CDM と称される「クリーン開発メカニズム」の一端が欧州の森にもあらわれている（CDM とは、先進国が発展途上国の実施するCO₂排出量削減への取組を資金や技術で支援し、達成した排出量削減分を両国で分配することができる制度）。

かつて産地情報で述べたが、欧州は自らが必要とする商品を獲得するために、途上国の環境を蔑ろにしてきた。にもかかわらず、気候変動リスクが叫ばれ問題が大きくなると、上手くルール変更を提唱していく。それは、新たに得をする者と損する者を生んでいく。誰が幸福になり誰が不幸になるのかを全く斟酌しない。これは別にビジネスだけの問題ではなく、スポーツの世界でも同様だ。ルールはいったい何のために存在するのだろうか？

北米関係

AA) トピックス（ワクチン接種）:

今月25日、ホワイトハウスはアメリカの成人の50%がワクチン接種を完了したと発表した。アメリカでは連日、各種メディアで一層のワクチン接種を呼び掛けている。最近それが過熱し、ワクチンを接種すれば無料のコーヒー、ドーナツは当たり前、ハンバーガーやフライドポテトも貰え、またバーに行けば、お酒一杯の無料サービスもある。さらにオハイオ州では100万ドルが当たる宝くじのプレゼントなど、それ

それぞれの州で工夫を凝らした特典を付けてワクチン接種を奨励している。

ここシアトルではマリナーズの野球観戦中にワクチン接種が球場で可能だ。ワクチン接種済み観客専用のセクションも設け、そこで接種証明書を見せると、\$10 でチケットが購入できたり、スターボックスなどのスポンサーからのギフト券も貰えるサービスもある。マスクなしで距離を置かず隣同士で観戦できるという企画も打ち出し話題になっている。残念ながらこの企画はチーム自体が弱く人気がないため、大きな成果を得られていない。ともかく全米各地で積極的なワクチン接種を呼び掛ける趣向がいろいろと展開されている。

コロナ終息云々は別として、徐々に規制が緩和され始めており、ワクチンの接種も今までの16歳以上から12歳以上に拡大し、7月4日の独立記念日までにはパンデミック前の規制のない状態に戻すことを目標としている。



BB) 産地現状 :

1) 原木関係 :

春先の天候に恵まれ産地での伐採も順調に進んでいるが、昨年の山火事で焼け残った “SALVAGE LOG” が多いため、材質はイマイチで日本向け原木は依然タイトだ。高騰し続ける米製品価格につられ値上がりし続けた原木価格は、地場の工場の積極的な買い付けも一段落し、5月中旬に入り横ばいに転じたが、対日輸出向けについては、相変わらず供給がタイトなため6月も値上げになるとの傾向が見え始めた。

2) 製品関係 :

米製品市場の高騰はとどまることなく5月に入ってまた史上最高値を更新。この米製品価格の高騰は世界中の木材を引き付ける磁石のような存在で、世界のあちこちで需給バランスを崩し、混乱を招いている。本来ならば製材工場もシフトを増やし増産したいところだがコロナ救済法などで失業保険の割り増しで、低賃金労働者が大幅に不足している（救済法によって働かなくても所得があるので、それなら休むという皮肉）。どこも人員確保が問題化している。増産どころか人手不足で現状維持が精一杯の状況である。

価格が高騰しているのは木材や住宅だけではなく、ガソリンや食肉、牛乳などの生活必需品も上がり続けておりハイパーインフレーションになることが懸念される。長引くコロナ禍でアメリカは貧富の格差が拡大し続け コロナ救済法で大量にばら撒いているマネーの多くが富裕層に集中し、不均衡な社会と産業空洞化を生み、仮にコロナが終息したとしても中産階級以下の立ち直りは厳しいと思われる。

アメリカの木材製品価格相場の指標となるCME (Chicago Mercantile Exchange =シカゴ・マーカンタイル取引所) のチャートが参考になると思いますので、そのリンクを貼っておきます (<https://www.bloomberg.co.jp/quote/LB1:COM>)。ここ1年の価格上昇がひと目で分かります (ブルームバーグのサイト)。

概況

東京 15 号地 在庫推移：

2020 年：

6 月 29 日現在：	米加製品 34,007	欧州製品 37,880	ロシアその他 87,347m ³	計 159,234m ³
7 月 30 日現在：	米加製品 35,074	欧州製品 42,085	ロシアその他 85,077m ³	計 162,236m ³
8 月 28 日現在：	米加製品 31,890	欧州製品 46,932	ロシアその他 77,380m ³	計 156,202m ³
9 月 29 日現在：	米加製品 28,773	欧州製品 42,552	ロシアその他 67,797m ³	計 139,122m ³
10 月 29 日現在：	米加製品 24,172	欧州製品 30,417	ロシアその他 56,252m ³	計 110,841m ³
11 月 27 日現在：	米加製品 22,574	欧州製品 24,044	ロシアその他 47,842m ³	計 94,460m ³
12 月 24 日現在：	米加製品 20,476	欧州製品 17,836	ロシアその他 38,393m ³	計 76,707m ³

2021 年：

1 月 28 日現在：	米加製品 21,284	欧州製品 14,390	ロシアその他 36,390m ³	計 72,064m ³
2 月 25 日現在：	米加製品 23,357	欧州製品 13,352	ロシアその他 37,101m ³	計 73,810m ³
3 月 30 日現在：	米加製品 25,023	欧州製品 16,985	ロシアその他 34,950m ³	計 76,958m ³
4 月 28 日現在：	米加製品 24,508	欧州製品 15,371	ロシアその他 38,312m ³	計 78,191m ³

5 月 28 日現在：

米加製品 25,739m³ 欧州製品 18,125m³ ロシアその他（含む中国） 39,995m³ 計 83,859m³
前月比 5,668m³ の増。米加製品 1,231m³ 増、欧州製品 2,754m³ 増、ロシアその他 1,683m³ の増。

住宅概況：

2021 年 3 月の新設住宅着工数は 71,787 戸で前年同月比 1.5% 増。総数で 21 カ月ぶりに増加した。貸家は 31 カ月ぶりの増、マンションは 6 カ月ぶりに 1 万戸を超えた。

2020 年度の年間着工戸数だが、812,164 戸で、2 年連続で減少した。近年では、リーマンショック後の 2009 年の 775,277 戸に次ぐ低水準だった。

以上

【お知らせ】

ユアサ木材（株）のホームページが 2021 年 6 月 2 日にリニューアルされます。

6 月 2 日以降下記の URL からアクセスください。

<https://yuasa-lumber.co.jp>